

(一社) 日本原子力学会 標準委員会 システム安全専門部会
第 44 回 PLM 分科会 (P14SC) 議事録

1. 日 時 2017年5月23日(火) 13:30~16:00
2. 場 所 (一社) 原子力安全推進協会 D会議室
3. 出席者 (敬称略)
(出席委員) 鈴木(主査), 渡邊(副主査), 中川(幹事), 望月, 長谷川(広木代理),
矢野, 北条, 石井, 伊藤, 上坂, 松藤, 松村, 吉成, 加藤, 下家(15名)
(欠席委員) 大木, 橘高, 遊佐, 新井, 一森(5名)
(常時参加者) 野中, 天間, 伊藤
(傍聴者) 榎崎

4. 配布資料

資料P14SC-44-1	第43回PLM分科会議事録案
P14SC-44-2-1	経年劣化メカニズムまとめ表2017年版(追補2)本報告案
P14SC-44-2-2	経年劣化メカニズムまとめ表2017年版(追補2)案
P14SC-44-3	PLM実施基準2015(追補1~2を含む)別冊の誤記対応案
P14SC-44-4-1	PLM実施基準2015英訳(案)のコメント対応(案)
P14SC-44-4-2	PLM実施基準2015英訳(案)
P14SC-44-4-3	PLM実施基準2015共通訳語表(案)
P14SC-44-5	PLM実施基準2018年版(追補3)のスケジュール
P14SC-44-6-1	PLM実施基準の改定のスケジュール
P14SC-44-6-2	米国の動向
P14SC-44-6-3	用語辞典のコメント対応(案)

5. 議事

会議に先立ち, 出席委員は15名で, 定足数を満足している旨確認した。

(1) 前回議事録確認 (P14SC-44-1)

第43回PLM分科会議事録(案)が紹介され, 一部誤記を修正した上で承認された。

(2) PLM実施基準2017年版(追補2) (P14SC-44-2)

経年劣化メカニズムまとめ表2017年版(追補2)本報告案を確認した。追補2のスケジュールを確認し, 最短で2018年制定となるので, 2018年版(追補2)に記載変更することとなった。

解説A.3の耐震安全上の機能別評価項目の説明が分かりにくいとの意見があり, 説明を丁寧にするこゝで対応することとなった。

本内容にて, 5/31(水)のシステム安全専門部会に報告することとなった。

(3) PLM実施基準2015年版のJSME誤記問題対応 (P14SC-44-3)

PLM実施基準2015(追補1~2を含む)別冊の誤記対応案が報告された。誤記重要度

分類①（安全に対して重要な判断に影響するもの）はなかったが、②（①以外で活用
上問題があると判断するもの）があったため、正誤表を発行して対応することとした。
対応案を持ち帰って各委員で確認した上で、5/31（水）のシステム安全専門部会に報
告することとなった。

(4) PLM実施基準2015年版の英訳（P14SC-44-4-1,2,3）

PLM実施基準2015年版の英訳、コメント対応、共通訳語表の英訳結果を報告した。
誤記が何点か見つかったため、修正の上システム安全専門部会で報告することとなっ
た。

(5) PLM実施基準2018年版（追補3）（P14SC-44-5）

PLM実施基準2018年版（追補3）のスケジュールを確認した。2017年7月には詳細
版ドラフトと個別の高経年化技術評価報告書を担当委員に送付し、2017年10月までに
コメント等の処理を完了させ、システム安全専門部会への本報告案を2017年11月の
PLM分科会にて審議することを目標に進めることとなった。

北条委員より3プラント分の確認を実施するため工程がタイトである旨の意見が出
たが、スケジュールについては目安であり、個別に調整することとなった。

(6) PLM実施基準の改定のスケジュール（P14SC-44-6-1）

次年度以降のPLM実施基準改定スケジュールを確認した。2015年度版のNRA技術評
価の時期が未定であるため仮に今年度後半に始まると記載しているが、PLM基準より
も優先順位の高い規格基準の技術評価が残っており、2018年末以降になりそうである
旨が報告された。また、今回の本格改定検討の内容を確認した。

(7) 米国の動向（P14SC-44-6-2）

米国 SLR 動向について説明が行われた。米国では 80 年運転に向けた最初の運転認
可更新申請が 2018 年に行われる見込みであり、規制側、事業者ともに審査面や技術的
な課題はないと考えていることが報告された。GALL-SLR が今年 7 月には公開される
こと、長期運転に向けた R&D が引き続き行われていることから、継続的に動向を調
査することとなった。

(8) 用語辞典のコメント対応（P14SC-44-6-3）

用語辞典の標準委員会からのコメントに対する見直し案が報告された。各委員で確
認し、意見等があれば中川委員まで報告することとなった。

6. その他

次回分科会は 8 月 25 日に原子力安全推進協会で開催することとなった。

以 上